

ITRリサーチペーパー

「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」報告書

2020年5月12日

株式会社アイ・ティ・アール



本報告書に限り、以下の2点を前提条件に弊社への引用申請は不要で、自由に引用・利用いただけます。

- 『出典：ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」（2020年4月調査）』と明記ください。
- 一切の改変がないかたちで引用ください。

調査結果サマリ

新型コロナウイルスの感染対策を受け、約7割の企業がIT戦略遂行を「加速する」と回答、企業活動におけるITの重要性があらためて確認される結果となった

緊急に実施した対策は「テレワーク制度の導入」が最多、さらに今後3ヵ月では「PC、モバイルデバイスの追加」「ネットワーク・インフラの増強」が多数の企業で予定されている

中長期的(3ヵ月以上先)な対策としては、「社内文書(申請書など)の電子化対象拡大」「社外取引文書(契約書など)の電子化対象拡大」が上位にあがった

新規導入／追加投資の対象となったIT製品およびサービスは、「Web会議／ウェビナー」「グループチャット／社内SNS」

「プロジェクトの停止延期」を約半数の企業が実施または実施予定、また同じく約半数の企業が「特別予算の計上」も選択し、IT戦略テーマの組み替えが起きていることがわかった

調査概要

調査開始日： 2020年4月24日

回答〆切日： 2020年4月27日

調査対象： ITR顧客企業およびITR保有の独自Webパネルのうち、
国内企業に所属し、主にIT戦略・IT投資の意思決定に関与する者

回答受付方法：Webフォームによる回答

有効回答数： 1,370件

目次

- I 新型コロナウイルス感染対策による企業IT戦略への影響
- II 企業IT戦略テーマ “重要度” の変化
- III 新型コロナウイルス感染対策におけるIT部門の動向

Appendix: 回答者プロフィール
全社の在宅勤務状況
回答者のIT業務領域と在宅勤務状況(クロス集計)

I 新型コロナウイルス感染対策による 企業IT戦略への影響

サマリー

本調査では、まず今回の新型コロナウイルスの感染拡大が、企業のIT戦略にどのような影響をもたらすかについて問うた。政府の緊急事態宣言に伴い、経済活動や企業活動が制約されるなかで、自社のIT戦略の遂行(デジタル化の進展)への影響については、約7割の企業が「大いに加速すると思う」または「やや加速すると思う」と回答し、企業活動におけるITの重要性があらためて確認された結果となった。

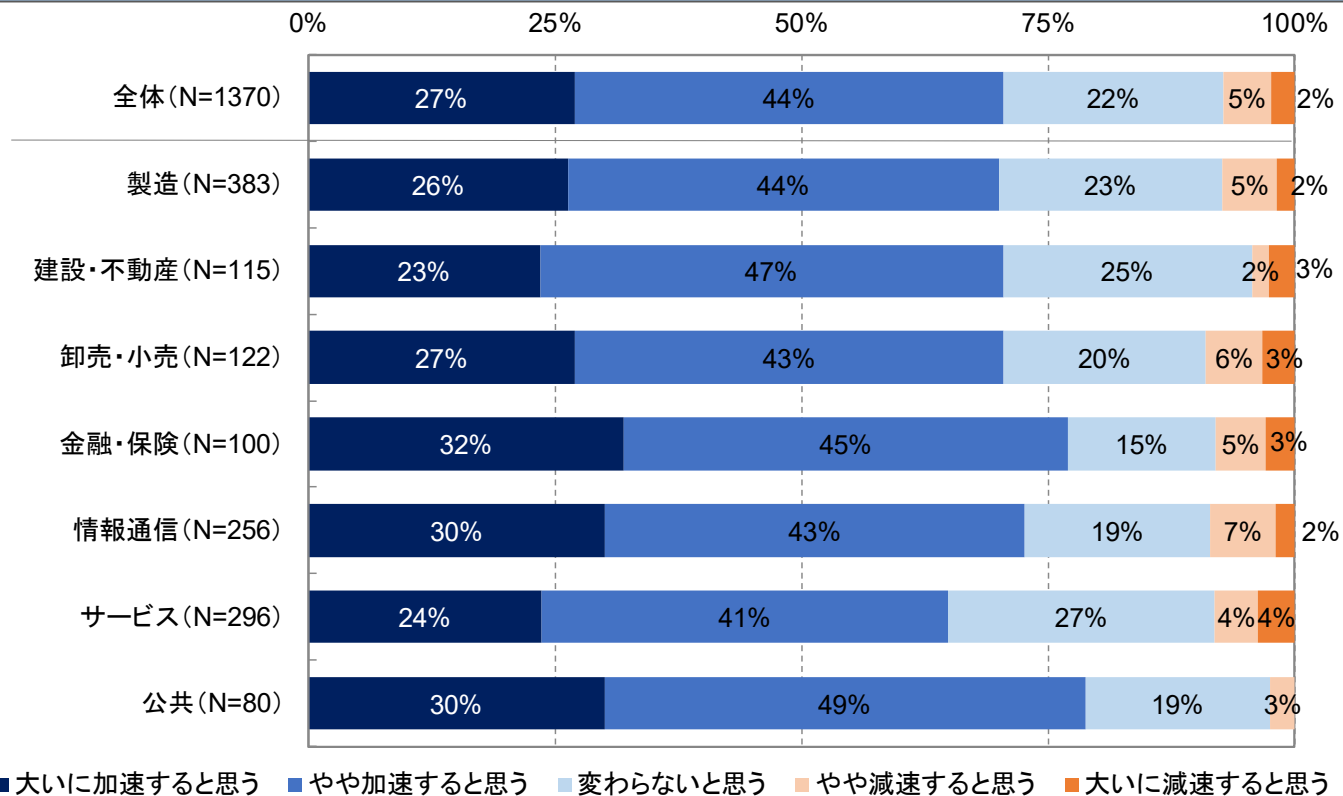
また、緊急に実施した対策としては、「テレワーク制度の導入」を行った企業が最も多く、次いで「リモートアクセス環境の新規・追加導入」「コミュニケーション・ツールの新規・追加導入」が続いた。また今後3ヵ月程度の短期的施策として「PC、モバイルデバイスの追加購入・追加支給」「ネットワーク・インフラの増強」の実施を検討している企業が多く見られた。従業員のコミュニケーション環境の整備を最優先に実施したのち、安定的なITサービスの提供や運用・保守面での効率化へとIT戦略テーマをシフトしていくことが見て取れた。

一方、中長期的(3ヵ月以上先)に実施が検討されている対策としては、「社内文書(申請書など)の電子化対象拡大」「社外取引文書(契約書など)の電子化対象拡大」といった文書の電子化に関わる項目が上位となった。テレワークに取り組んだことによって文書の取り扱いにまつわる非効率性な業務が可視化され、その対策に乗り出す企業が増加する傾向が示された。

I -1. 新型コロナウイルス感染対策を受けIT戦略は“加速”

Q 今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛要請は、あなたの勤務先のIT戦略の遂行(デジタル化の進展)にどのような影響を及ぼすと思いますか?(SA)

- 新型コロナウイルス感染対策を受け、各企業のIT戦略の遂行は「大いに加速」または「やや加速」と回答した企業は7割を超え、「大いに減速」または「やや減速」は1割を下回った。
- 業種別に見たところ、全業種で「大いに加速」と「やや加速」の合計が6割を超えた。
- なかでも公共および金融・保険は「大いに加速」「やや加速」の割合がより高く、社会インフラに直結する業種ではITへの意識が一層高いことがうかがえた。

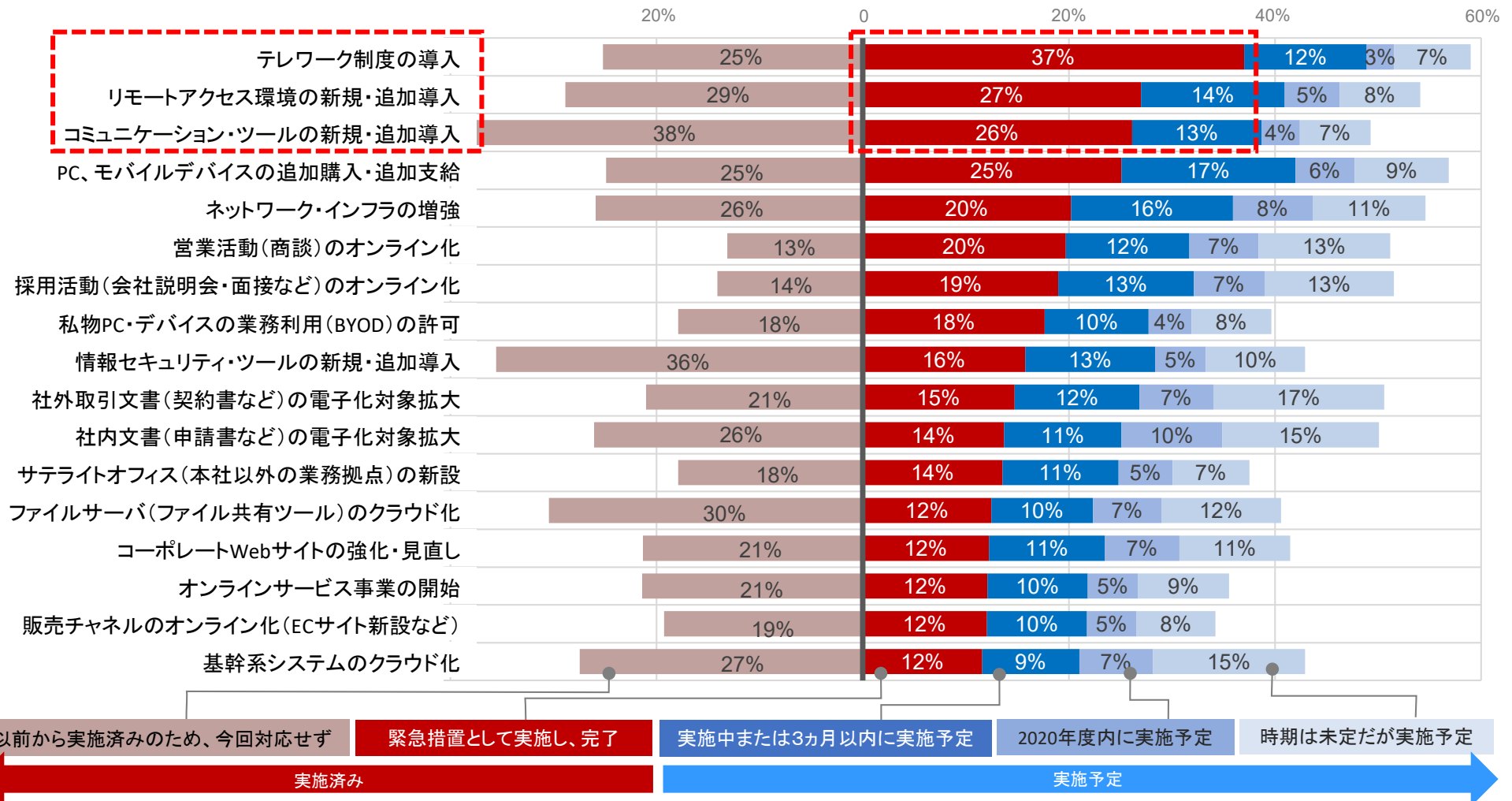


出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

I-2. 実施済みの緊急対策は、「テレワーク関連」

Q 今回の新型コロナウイルス感染対策として、あなたの勤務先で実施した(または実施予定の)緊急対策を教えてください。

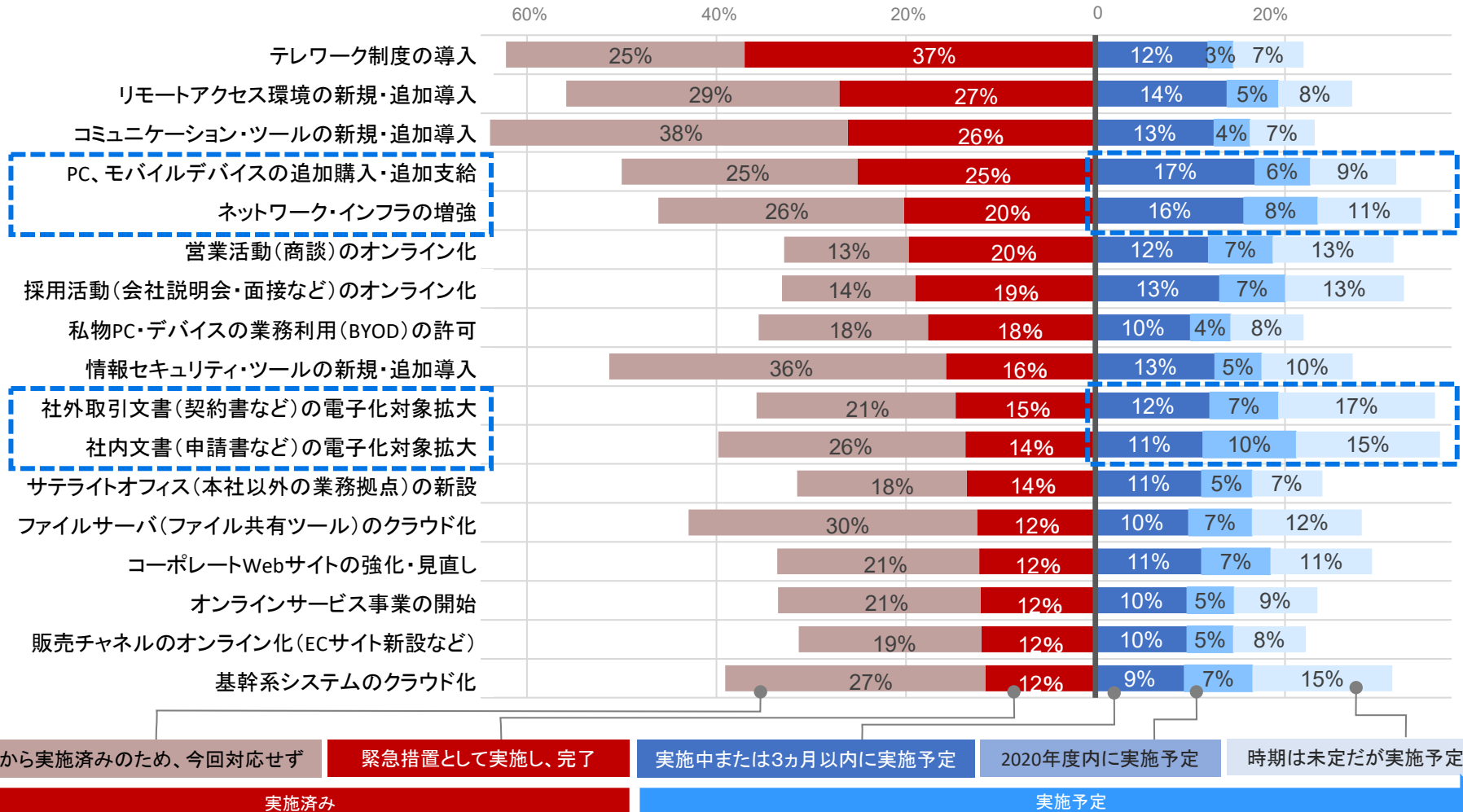
■ 今回の新型コロナウイルス感染対策で、緊急措置として実施したIT施策の上位は、テレワークやリモートアクセスの対応など、社員の働き方とコミュニケーションに関する施策が上位を占めた。



I-3. 直近3カ月または年内で、顕在化した課題にメスを入れる予定

Q 今回の新型コロナウイルス感染対策として、あなたの勤務先で実施した(または実施予定の)緊急対策を教えてください。

- 直近3カ月で実施予定の多い施策は「PC、モバイルデバイスの追加購入・追加支給」「ネットワーク・インフラの増強」であった。
- 社内および社外の「文書の電子化対象拡大」は「時期は未定だが実施予定」と回答した企業が上位にランクされた。



Ⅱ 企業IT戦略テーマ “重要度” の変化

サマリー

本節では、今回の新型コロナウイルス感染拡大において企業のIT戦略の重要度がどのように変化したかを、iTRが2019年8～9月に実施した「IT投資動向調査2020」の結果と対比し分析を行った。

今回調査で優先度が上がったIT戦略テーマは「従業員の働き方改革」が最多であり、約3分の1の企業が選択した。また、「IT投資動向調査2020」にて取り上げたデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する技術領域の活用検討については、RPAの活用などで検討される比率の高かった「オペレーション最適化」の領域を、コラボレーション高度化／コミュニケーションやワークスタイルの変革といった「従業員エンパワメント」の領域が上回った。別設問で問うた新規導入／追加投資の対象となった具体的IT製品・サービスでも、トップには「Web会議／ウェビナー」があがり、コミュニケーション・コラボレーション領域への関心が高まっていることがわかった。

現時点では、従業員の働き方に関するIT戦略テーマが優先され、営業・マーケティング支援や顧客サポートなど顧客や市場に向けたテーマは優先度が低い傾向が見られる。今後社会全体が新たな生活行動やビジネス形態にシフトしていくことも予想され、その変化に追従できるよう、柔軟にIT戦略テーマを見直すことが重要と考える。

II-1. 重視するIT戦略テーマは変化し、「従業員の働き方改革」が浮上

Q あなたの勤務先のIT戦略テーマのうち、今回の新型コロナウイルス感染対策を受けて優先度が上がったものはどれですか？当てはまるものを全てお選びください。

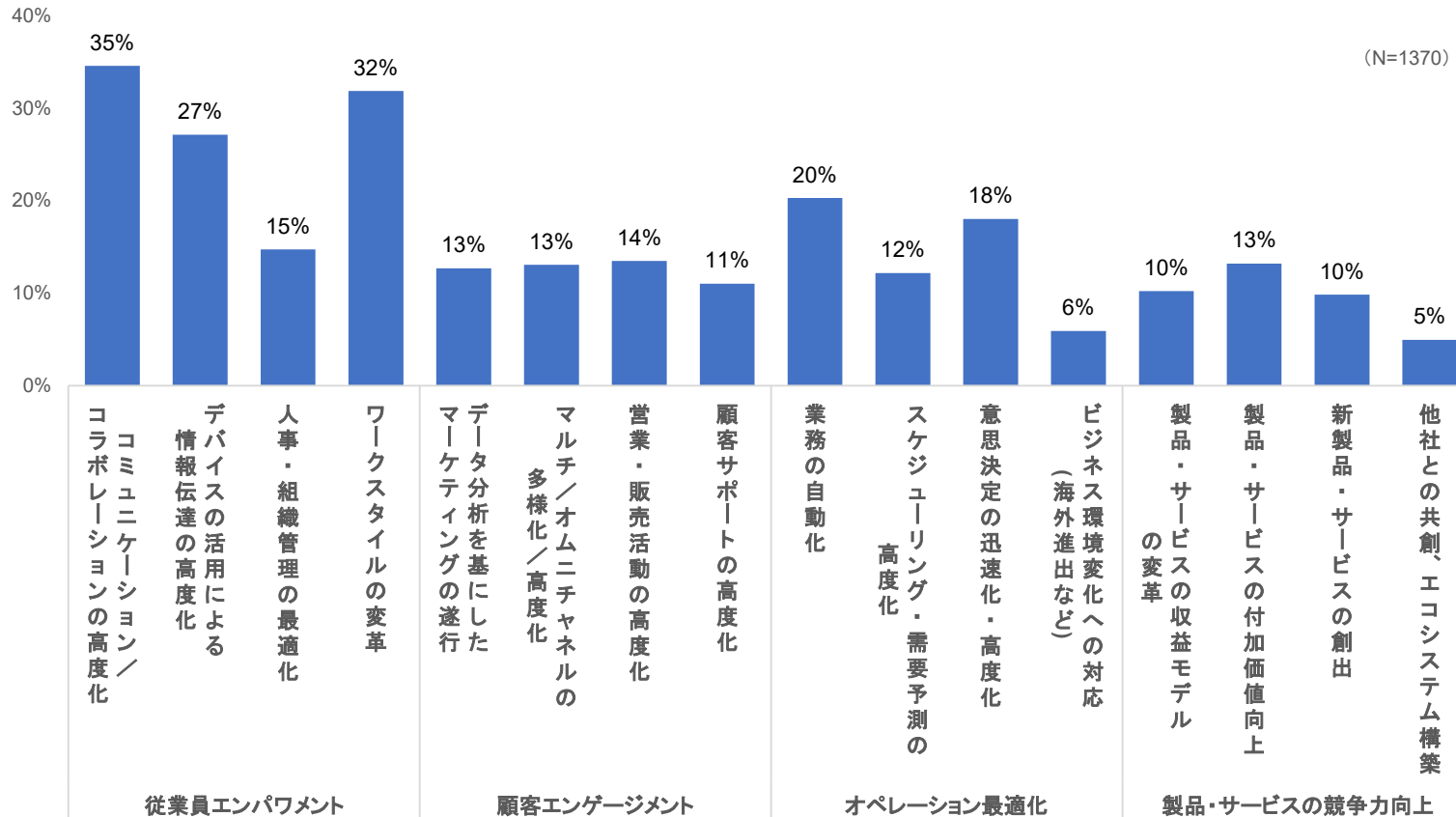
- 新型コロナウイルス感染対策を受け、優先度の上昇したIT戦略テーマについて、2019年8月に実施した「IT投資動向調査2020」の設問テーマに合わせ調査を行った。「IT投資動向調査2020」で9位であった「従業員の働き方改革」について、約3分の1の企業が今回の調査で優先度が上がったと回答した。
- 「従業員の働き方改革」の優先度が上がったとする企業は、いずれの業種や従業員規模においても高い割合を示した。
- これに次いで2位以下は、従業員規模別では傾向が分かれた。5,000人以上の企業においては、「システムの性能や信頼性の向上」が2位、「事業継続計画や災害対策の強化」が3位となり、全体で2位の「業務コストの削減」を上回った。規模が大きい企業ほど、ビジネスの円滑な継続のためにITを強化する傾向にあることがわかった。

IT投資動向2020での 最重視する戦略テーマでの順位		今回調査で“優先度が上がった”とした IT戦略テーマの割合(複数回答)	
1位	売上増大への直接的な貢献		15%
2位	業務コストの削減		24%
3位	顧客サービスの質的な向上		17%
4位	システムの性能や信頼性の向上		19%
5位	ITコストの削減		18%
6位	情報やデータの活用度の向上		16%
7位	既存システムの統合性強化		12%
8位	サイバー攻撃への対策強化		12%
9位	従業員の働き方改革		34%
10位	デジタル技術によるイノベーションの創出		9%
11位	プライバシーや機密情報の保護		15%
12位	事業継続計画や災害対策の強化		20%
13位	新技術に関する知識・活用ノウハウの獲得		9%
14位	経営における意思決定の迅速化		12%
15位	グローバル・ビジネスへの対応強化		5%
16位	内部統制や法令順守への対応		9%
17位	IT部門スタッフの人材育成		10%
18位	IT組織の再編(子会社含む)		6%

Ⅱ-2.緊急検討デジタル技術領域は“コラボレーション／コミュニケーション”

Q 今回の新型コロナウイルス感染対策を受けて、緊急にデジタル技術の活用が検討されている分野はどれですか？当てはまるものを全てお選びください。

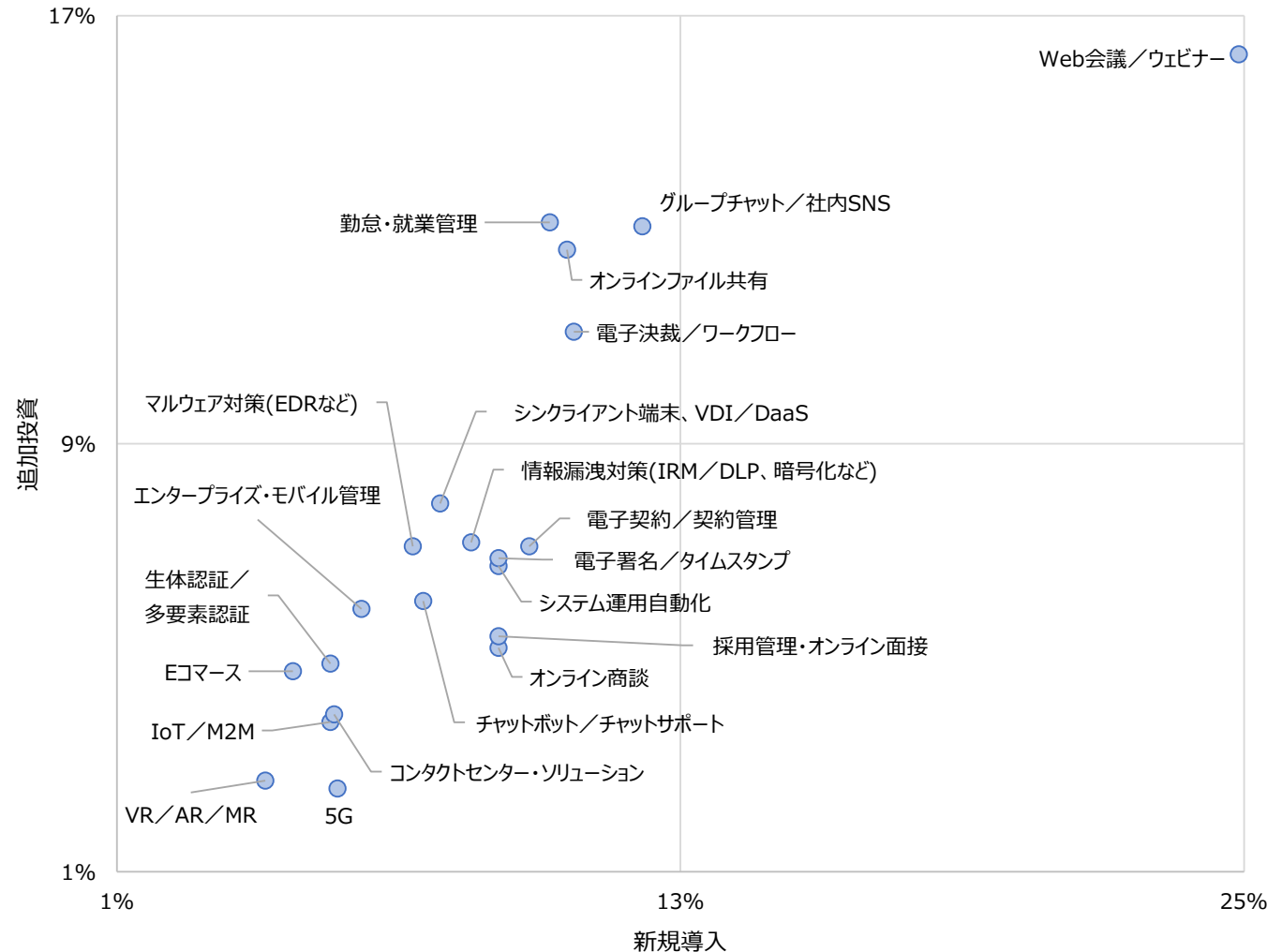
- デジタル技術の活用で緊急に活用検討を行ったテーマでは、コラボレーション高度化／コミュニケーションやワークスタイルの変革といった「従業員エンパワメント」領域の選択率が高く、RPAの推進などで従来検討される比率の高かった「オペレーション最適化」領域を上回った。
- 「顧客エンゲージメント」および「製品・サービスの競争力向上」の領域は相対的にスコアが低く、今後のアフターコロナを見据えたデジタル化技術活用の視点では課題となる結果であった。



II-3. 急遽新規導入／追加投資の対象となったIT製品およびサービス

Q あなたの勤務先で急遽、新規に導入した(または3か月以内に導入することを決めた)製品・サービス、および導入済みであった製品・サービスで利用対象ユーザーを急遽拡大したり、投資を強化した(または3か月以内に導入することを決めた)製品・サービスはありますか? 当てはまるものを全てお選びください。

- 新型コロナウイルス感染対策として導入した、または3か月以内に導入すると回答されたIT製品・サービスを新規導入／追加投資のそれぞれの軸でプロットした。
- 新規導入／追加投資ともにトップは、「Web会議／ウェビナー」であった。
- 「グループチャット／社内SNS」「オンラインファイル共有」など、テレワーク実施にあたり変更が大きく求められる業務系ソリューションも、新規導入／追加投資とも上位で選択された。



出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

Ⅲ 新型コロナウイルス感染対策におけるIT部門の動向

サマリー

本節では、新型コロナウイルス感染の対策において、IT部門はどのような対応に迫られ、どのような対応を行ったかについて調査し分析を行った。

IT部門の組織的対応について問うた設問では、「プロジェクトの停止延期」を約半数の企業が実施済み・実施予定と回答した。その一方で「特別予算の計上」の設問にも約半数が実施済み・実施予定としており、4割の企業が両方とも実施していることがわかった。単なるIT投資の規模縮小ではなくIT戦略の組み替えが起きていると見られる。

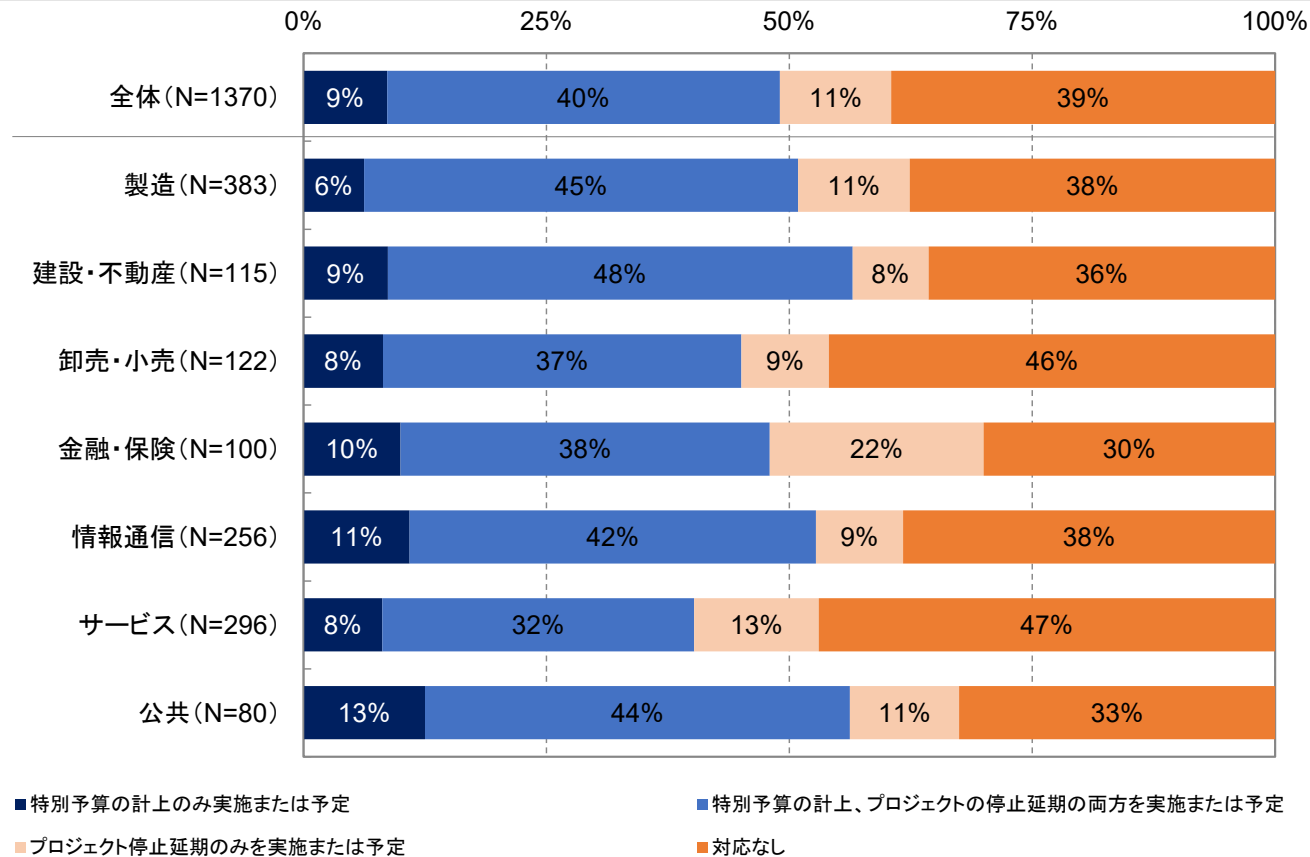
また、新型コロナウイルス感染対策のIT部門の在宅勤務では、「業務に何らかの質的变化があった」とした回答が7割を超えた。特に30代以下の若年層ではその比率が高く、「書籍、Webマガジン、メールマガジンなどに接する時間が増え、情報収集量が増加した」「Webセミナーなどに参加し、知識習得する時間が増加した」など、前向きに捉えている傾向も見られた。

今回の新型コロナウイルス感染対策の対応で、約8割のIT部門は経営者やユーザー部門から一定の評価を受けていると自己評価している。その比率は全社のテレワーク環境の実施率に比例しており、在宅勤務の支援がIT部門の達成感につながっていることがわかった。しかし、IT部門自身の在宅勤務の比率は、「ほぼ在宅勤務」と回答した比率は2割程度であり、また約7割がIT部門業務に何らかの支障があったと回答し、IT部門自身の改革も課題であることが確認された。新型コロナウイルス感染対策を機に、IT部門は緊急対応と同時に中長期の変革を求められており、それに追従できるように先手を打って準備することが重要である。

Ⅲ-1.IT部門の組織的対応、4割が特別予算化+プロジェクト見直し

Q 今回の新型コロナウイルス感染対策に伴い、IT部門で実施または予定した組織的対応はありますか？当てはまるものをお選びください。(SA)

- 新型コロナウイルス感染対策を受け、約半数の企業が「プロジェクトの停止延期」を実施または予定した。その一方で「特別予算の計上」を実施または予定した企業も約半数存在することがわかった。
- 「特別予算の計上、プロジェクトの停止延期の両方」を実施または予定する企業は4割を占め、多くの企業で単なる投資の縮小ではなく、IT戦略の組み替えを行っていることが読み取れた。



出典：ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

Ⅲ-2.在宅勤務によって若年ITスタッフは業務の質的向上を実感

Q 今回の新型コロナウイルス感染対策に伴う在宅勤務において、業務の質的な変化はありましたか?当てはまるもの全てお選びください。(MA)

- 在宅勤務による「業務の質的な変化はない」は約2割にとどまり、多くの企業が何らかの変化を実感している。
- 年代別では、30代以下において何らかの質的変化を選択した割合が高く、「書籍、Web／メールマガジンによる情報収集」「Webセミナーなどへの参加」の時間が増加したとする回答がそれぞれ3割を超えた。
- 新型コロナウイルス感染対策の環境変化を、より若い世代が前向きに捉え、知識習得などに有効活用していることがわかった。

	30代以下 (N=173)	40代 (N=409)	50代 (N=579)	60代 (N=209)	全体 (N=1370)
業務の質的な変化はない	10%	19%	25%	26%	22%
個々の業務アウトプット品質の向上にも目が向けられるようになった	29%	21%	22%	15%	21%
Webセミナーなどに参加し、知識習得する時間が増加した	31%	23%	15%	17%	19%
書籍、Webマガジン、メールマガジンなどに接する時間が増え、情報収集量が増加した	34%	24%	12%	11%	18%
メールでのやりとりが中心となり、連絡の即時性が上がった	20%	15%	16%	19%	17%
ITベンダーからオンラインで情報提供が増え、製品サービスへの理解度が高まった	29%	20%	10%	11%	16%
その他	1%	1%	2%	0%	1%
リモート勤務を実施していないのでわからない	9%	13%	15%	18%	14%

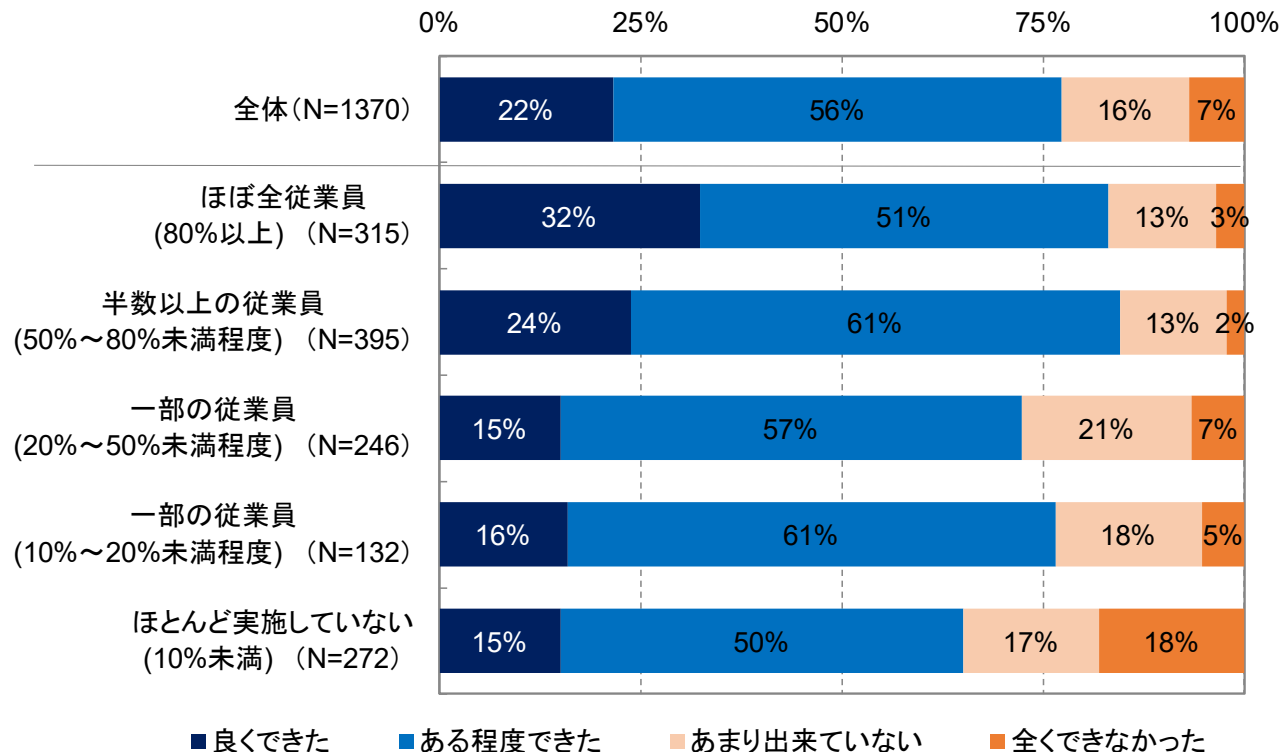
出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

© 2020, ITR Corporation All rights reserved.

Ⅲ-3.IT部門の自己評価、全社の在宅勤務普及率で差がつく

Q 今回の新型コロナウイルス感染対策でIT部門が実施した対応に対する経営者・ユーザー部門からの評価(自己評価)について、当てはまるものをそれぞれ1つお選びください。/「既存システムの継続運用」について(SA)

- 今回の新型コロナウイルス感染対策でのIT部門の各種対応について、経営者・ユーザー部門からの評価(自己評価)では、特に「既存システムの継続運用」に関しては、7割を超える企業が「良くできた」または「ある程度できた」と回答し、一定の達成感があることが確認できた。
- 自己評価の高さは全社の在宅勤務実施率に比例しており、「ほぼ全従業員」および「半数以上の従業員」が在宅勤務である企業においては、8割以上が「良くできた」「ある程度できた」と回答した。



出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

Ⅲ-4.コロナ禍での勤務環境において“業務に支障があった”は約7割

Q 今回の新型コロナウイルス感染対策に伴うIT部門の業務において、支障となったことはありますか?当てはまるもの全てお選びください。(MA)

- 新型コロナウイルス感染対策での在宅勤務など環境の変化で、IT部門業務に「支障があった」と回答した企業は約7割であった。
- 支障があった主な業務には「勤務実態が把握できず、生産性低下」や「IT操作の習熟度が低く、Web会議などの実施が困難」などが多くあげられた。
- IT部門の在宅勤務率(ほぼ在宅勤務)は2割程度であり、IT部門自体の働き方やマネジメント体制も課題であることがわかった。

	ほぼ在宅勤務である (N=308)	在宅勤務とオフィス勤務の両方を行っている(在宅中心)(N=384)	在宅勤務とオフィス勤務の両方を行っている(オフィス中心)(N=255)	ほぼオフィス勤務である (N=423)	全体 (N=1370)
支障はない	30%	18%	29%	37%	28%
部下、チームの勤務実態が把握できず、生産性低下などの業務影響が出た	25%	34%	27%	13%	24%
IT操作の習熟度が低く、Web会議などの実施が困難であった	20%	31%	26%	18%	24%
コミュニケーション不足による人間関係のトラブルが発生した	17%	22%	21%	10%	17%
指示命令が行き届かず、作業漏れやミスなどのトラブルが発生した	19%	21%	16%	11%	17%
作業上の相談などが困難で、精神的ストレスが増大するなどの相談が増えた	16%	22%	15%	11%	16%
オンプレミスシステムの運用のために出社せざるをえなかった	16%	17%	17%	12%	15%
その他	4%	0%	1%	1%	1%

出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

© 2020, ITR Corporation All rights reserved.

Ⅲ-5.ITベンダーやコンサルティング会社に求めること(自由記述)

Q 今回の新型コロナウイルス感染対策に関連して、あなたが、ITベンダーやコンサルティング会社など、社外の取引先やパートナーに求めること、協力してほしいことは何ですか？考えていることを自由にご記入ください。

- ITベンダーやコンサルティング会社に求めること(自由記述)では、リモートアクセス環境の緊急整備に伴うネットワーク増強や障害対応などに関する回答が多く見られた。
- 行動面の期待で多く見られる回答は「一層のコミュニケーション」と「迅速なレスポンス」であった。
- また、アフターコロナを見据え、コロナ対応における他社の対応事例や、将来のIT環境整備に向けた提案依頼の声も確認された。

ITベンダー・コンサルティング会社に求めること (自由記述・抜粋)

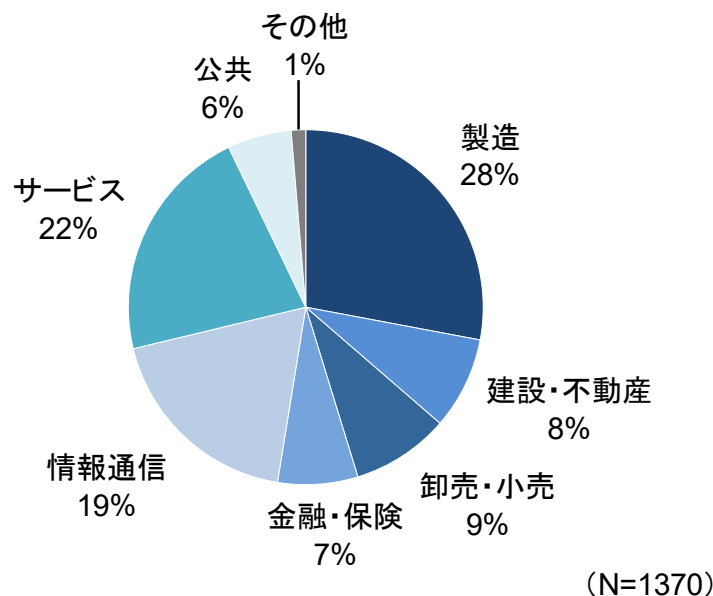
在宅勤務・リモートワークへの協力	社内環境に最適なりもートワークに適したソリューションの提供と環境整備の提案 社内体制が整わないうちに、急遽テレワーク導入したので、外部からの意見として改善点や、不備を指摘して欲しい ITスキルが低い職員向けの簡易なTV会議システムの構築 大前提のテレワークインフラを自分で準備できるような個々のスキルアップフォロー
機器・ネットワークなどの増強	回線などの実質的なキャパシティを教えて欲しかった。テレワークが多くなりVPN回線が混雑し、対応しきれなかった 回線の増強によるリモートワークの操作性向上 増強予定機器の迅速な手配 情報機器を増強しようとしても、手に入らない。ベンダーやコンサルには機器導入含めた提案をお願いしたい
システム運用・保守・障害対応	急速な変化へのサポート体制への協力やリモート監視をお願いしたい 旧システムの延命が急遽必要となってきたシステムがあるため、それに柔軟に対応してほしい 迅速なソリューション提供 オンラインでの的確なサポート提供
セキュリティレベル向上に向けた支援	セキュリティの強化に関する協力が欲しい この機に乗じて、会社の機密が漏洩しないようなシステムの構築および機密保持についての具体的かつ有益な助言を期待する

文書の電子化推進	契約事務処理のオンライン化電子化 契約に関わる手続き資料の電子化(印鑑をなくす) 請求書の電子化など、間接部門が出社しなくてよくなるしくみを考えないと完全にテレワークへ移行するのは難しい
コミュニケーション	通常時より質の高いコミュニケーションをお願いしたい テレワークのためにかえって意思疎通が遅くなるケースがあったので、改善してほしい Web会議を利用してコミュニケーションを密にしたい 共同で進めているプロジェクトや商談案件の実行速度が、在宅勤務で遅くなるのは仕方がないが、進捗状況や簡単な質疑応答は迅速にして欲しい フェイストゥフェイスができないので、信頼関係の構築がすごく重要になる
事例共有・提案力強化	他社事例の紹介により、自社に落とし込める製品・サービスがないかを検討する情報を提供してほしい 社内環境に最適なりもートワークに適したソリューションの提供と環境整備の提案 在宅勤務意外と有効活用できそうなので、有効な業務や対象とする社員層の提案 デジタルトランスフォーメーションの業態別個別事例の紹介 長期的な視点に立った協力や提案 会社全体を見据えたトータルなシステム再構成を提案してほしい

Appendix

Appendix1 回答者プロフィール<業種>

業種		回答者		
製造	食品・飲料	31	2.3%	
	日用品・生活雑貨	11	0.8%	
	繊維	10	0.7%	
	パルプ・紙・印刷	12	0.9%	
	化学工業	22	1.6%	
	石油製品	5	0.4%	
	鉄鋼・金属	31	2.3%	
	プラスチック・ゴム	8	0.6%	
	機械	41	3.0%	
	電気機器	50	3.6%	
	情報通信機器	22	1.6%	
	電子部品・電子回路	34	2.5%	
	精密機器	22	1.6%	
	自動車・輸送機器	42	3.1%	
	医薬品	6	0.4%	
	その他の製造業	33	2.4%	
	建設・不動産	建設	80	5.8%
		不動産	34	2.5%
住宅		1	0.1%	
卸売・小売	卸売	39	2.8%	
	小売	41	3.0%	
	商社	42	3.1%	
金融・保険	銀行	42	3.1%	
	証券	16	1.2%	
	生命保険	7	0.5%	
	損害保険	16	1.2%	
非製造	その他金融	19	1.4%	
	情報通信	42	3.1%	
	通信	42	3.1%	
	ITベンダー／システムインテグレーター	149	10.9%	
	インターネット・サービス	29	2.1%	
	情報システム子会社	36	2.6%	
	サービス	電力・ガス・水道	22	1.6%
		運輸	48	3.5%
		倉庫	9	0.7%
		宿泊	9	0.7%
飲食		16	1.2%	
娯楽・レジャー		9	0.7%	
メディア・出版・放送・広告		11	0.8%	
生活関連サービス(旅行業など)		10	0.7%	
医療		37	2.7%	
福祉・介護		28	2.0%	
教育(学校以外)		22	1.6%	
人材派遣・業務委託	18	1.3%		
その他サービス	57	4.2%		
公共	学校	26	1.9%	
	官公庁	24	1.8%	
	地方自治体	27	2.0%	
	その他公共機関	3	0.2%	
その他	農業・水産・鉱業	3	0.2%	
	その他の業種	18	1.3%	
合計		1370	100%	

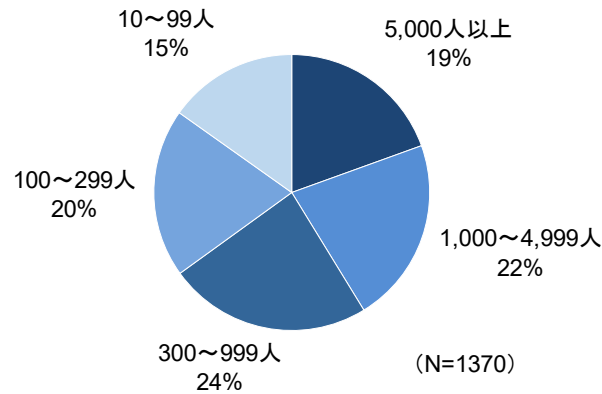


業種	回答数	割合
製造	383	28%
建設・不動産	115	8%
卸売・小売	122	9%
金融・保険	100	7%
情報通信	256	19%
サービス	296	22%
公共	80	6%
その他	18	1%
合計	1370	100%

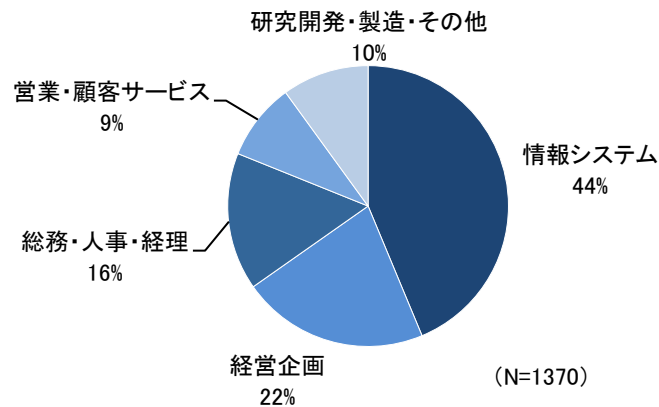
出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

Appendix2 回答者プロフィール<従業員規模／所属／役職>

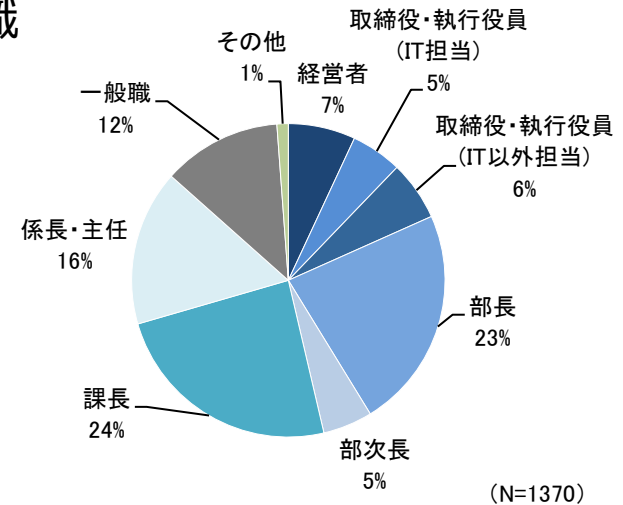
●従業員規模



●所属



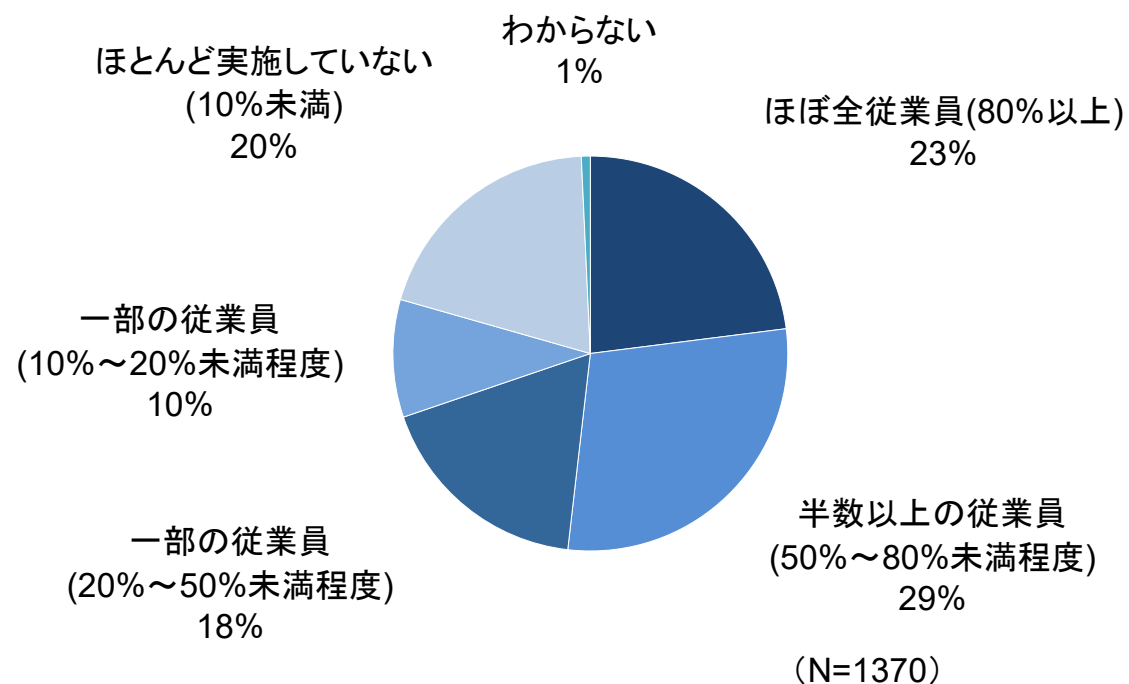
●役職



出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

Appendix3-1 全社の在宅勤務状況

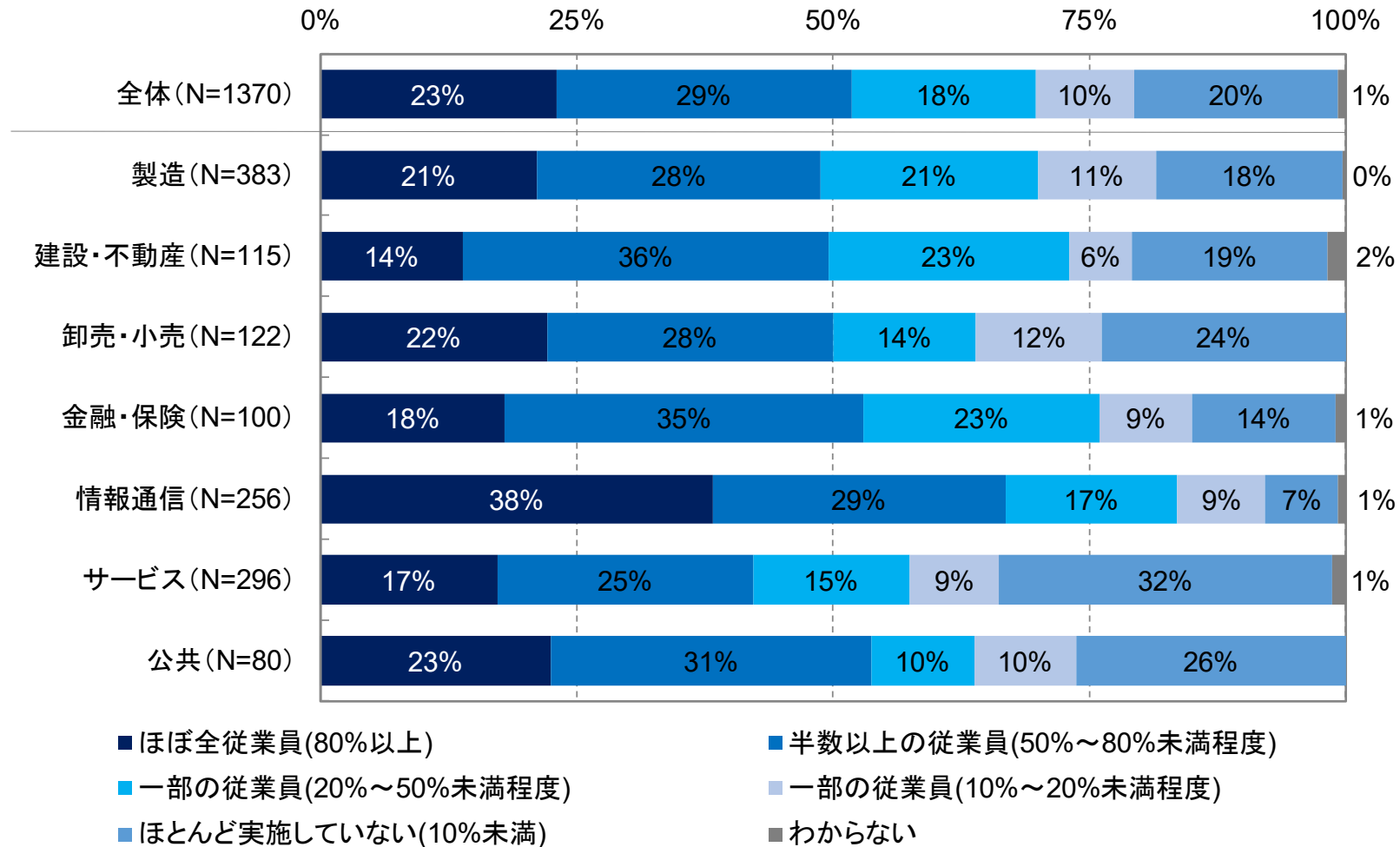
Q あなたの勤務先組織において、在宅勤務を実施している社員の割合はどの程度ですか?最も近いものをひとつお選びください。(SA)



出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

Appendix3-2 全社の在宅勤務状況(業種別)

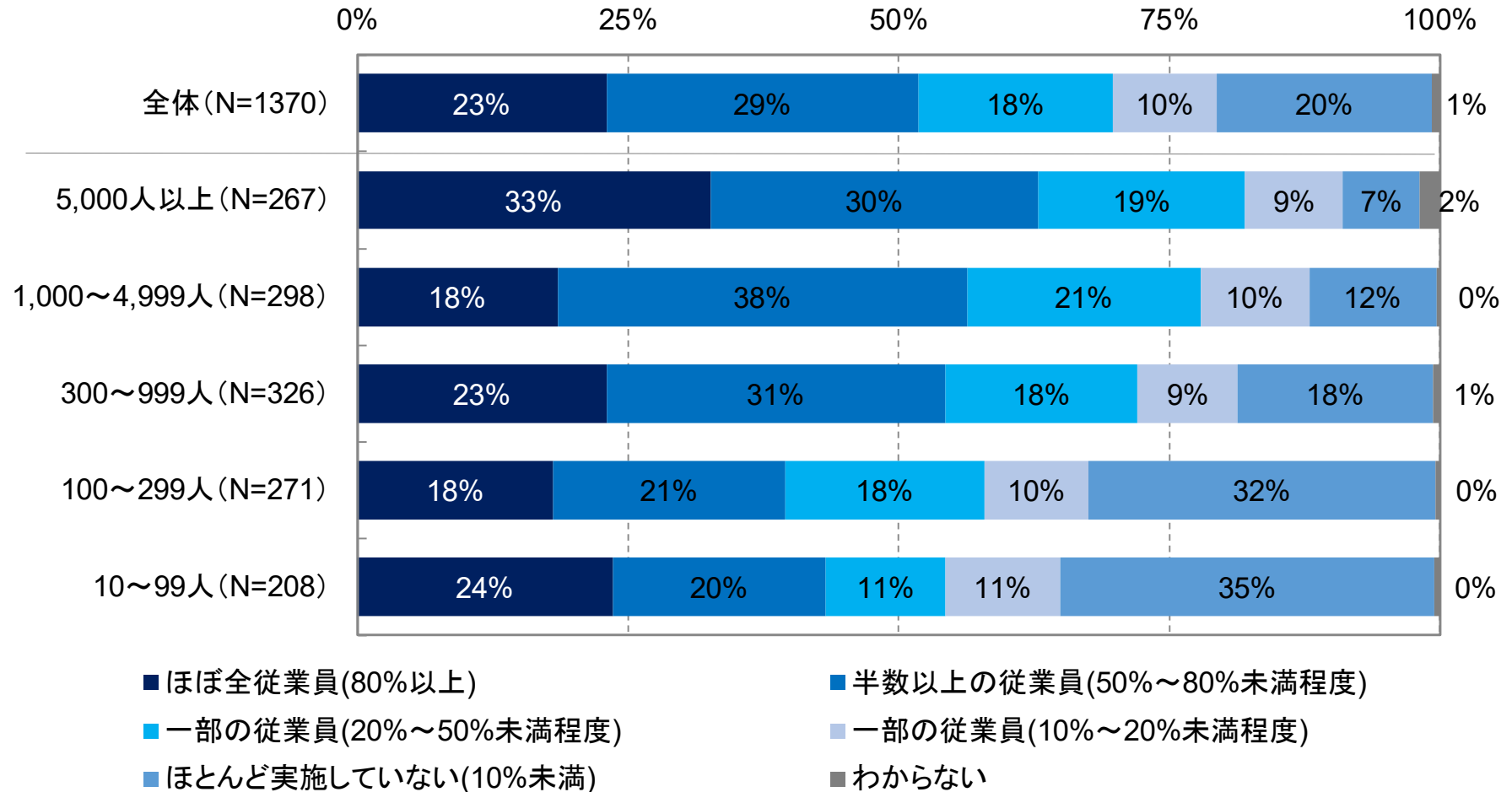
Q あなたの勤務先組織において、在宅勤務を実施している社員の割合はどの程度ですか?最も近いものをひとつお選びください。(SA)



出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

Appendix3-3 全社の在宅勤務状況(従業員規模別)

Q あなたの勤務先組織において、在宅勤務を実施している社員の割合はどの程度ですか?最も近いものをひとつお選びください。(SA)















































出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

© 2020, ITR Corporation All rights reserved.

Appendix4 回答者のIT業務領域と在宅勤務状況(クロス集計)

Q あなたの主に担当するIT業務領域はどのようなものですか？当てはまるものを全てお選びください。(MA)

Q あなたの新型コロナウイルス緊急事態宣言以降の執務はどのような形態で行われていますか？当てはまるものを1つお選びください。(SA)

	ほぼ在宅勤務である (N=308)	在宅勤務とオフィス勤務の両方を行っている(在宅中心)(N=384)	在宅勤務とオフィス勤務の両方を行っている(オフィス中心)(N=255)	ほぼオフィス勤務である (N=423)
全体(N=1370)	 22%	 28%	 19%	 31%
IT戦略・企画(N=630)	 25%	 32%	 20%	 23%
IT投資管理(N=387)	 20%	 37%	 20%	 23%
ITガバナンス(N=321)	 23%	 36%	 21%	 19%
開発・アーキテクチャ設計(N=323)	 24%	 33%	 18%	 25%
プロジェクト管理(N=439)	 23%	 31%	 21%	 24%
IT運用(N=558)	 19%	 30%	 20%	 31%
サポート・ヘルプデスク(N=304)	 16%	 27%	 20%	 37%
セキュリティ(N=467)	 17%	 28%	 21%	 33%
インフラ設計・調達・資産管理(N=372)	 15%	 29%	 25%	 32%
IT人材育成(N=215)	 23%	 33%	 25%	 19%

出典: ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)



株式会社アイ・ティ・アール

〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-8-3 新都心丸善ビル3F

<https://www.itr.co.jp>

※本レポートに収録されている全ての内容については、株式会社アイ・ティ・アールが著作権を含めた全ての権利を所有します。
また、記載されている会社名、商品名は各社の商標または登録商標です。

※コンテンツは、事前の予告なしで変更される可能性があることをご了承ください。

※本レポートの利用によって生じたいかなる損害・不利益などに対しても当社は責任を負いません。